

設備投資関連費用 ・事業報酬

2023年1月19日

東北電力株式会社

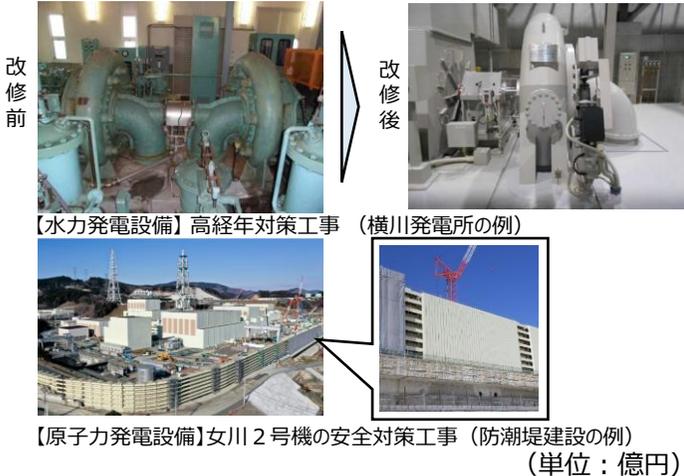
設備投資の概要（東北電力）

- 電力の安定供給や、経済性・環境性を向上させるため、原価算定期間では平均1,630億円程度／年の設備投資額を計上しております。
- 水力発電設備のリプレースや女川2号機再稼働に要する安全対策工事などの計上により、前回比では70億円程度増加しております。

■設備投資計画の考え方

設備区分		計画の考え方
電源設備	水力	運転開始から60年以上超過している発電所が約8割を占める。安定運転の継続、カーボンニュートラル実現に向けた水資源の有効活用のため、高経年化対応（リプレース含む）などの必要な工事を計画。また、これらの工事により、水車の効率向上による水力発電量の増加にも取り組んでいく。さらには、2022年8月に豪雨被害を受けた発電所の設備復旧工事についても計画。
	火力	2022年12月に営業運転を開始した上越火力1号にて大規模電源新增設案件が一巡しており、今後は、既存設備の高経年化対応、熱効率向上のための改良工事などに取り組んでいく。
	原子力	2024年2月に再稼働を予定している女川2号機の原子力安全対策工事などを中心とした必要な工事を計画。
	新工ネ	地熱発電設備の高経年化対応など、電力の安定供給に必要な工事を計画。

■今回原価における設備投資の主な事例



■設備投資額 ※2022年度は推定実績

	実績			今回				前回 (2013) B	差 A - B	主な増減理由
	2020	2021	2022※	2023	2024	2025	3カ年平均 A			
水力	115	107	131	159	182	244	195	162	34	高経年化した発電設備の更新および2022年8月東北・新潟豪雨に伴う設備復旧工事などによる増。
火力	535	490	295	219	189	266	225	680	▲455	大型新設案件がないことによる減。なお、2025年度は原町火力1号（石炭、100万kW）の改良工事により投資額が増加。
原子力	569	814	1,274	1,872	657	546	1,025	514	511	女川原子力2号機の再稼働に要する安全対策工事費による増。
新工ネ	8	11	2	8	27	15	17	15	2	設備経年化対応による増。
業務	86	79	76	89	51	69	70	55	14	システム改修費用の増。
原子燃料	133	87	64	65	83	145	98	129	▲31	既契約の終了、引取量削減などによる減。
合計	1,448	1,591	1,842	2,412	1,189	1,286	1,629	1,555	74	

(単位：億円)

減価償却費・固定資産除却費の概要（東北電力）

- 減価償却費は、2021年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更したことなどにより、全体で31億円減少しております。
- 固定資産除却費は、老朽化が進み、低効率となっている秋田火力4号の廃止などを中心に計画。廃止する電源については、安全を考慮しながら速やかに除却工事を実施することとしているが、除却対象設備の減少などにより、全体で88億円減少しております。

1. 減価償却費

(単位：億円)

	実績			今回				前回 (2013) B	差 A-B	主な増減理由
	2020	2021	2022*	2023	2024	2025	3ヶ年平均 A			
水力	104	80	85	76	86	93	85	108	▲23	償却方法変更による減。
火力	546	409	452	445	399	395	413	464	▲51	償却方法変更による減。
原子力	222	203	208	235	478	477	397	367	29	償却方法変更による減。 女川2号機の安全対策工事費の増加による増。
新工ネ	8	7	7	6	8	9	8	13	▲5	償却方法変更による減。
業務	70	68	57	71	73	62	69	50	19	償却方法変更による減。 ソフトウェア開発費の増加による増。
合計	953	769	775	834	1,045	1,036	971	1,002	▲31	

2. 固定資産除却費

(単位：億円)

	実績			今回				前回 (2013) B	差 A-B	増減理由
	2020	2021	2022*	2023	2024	2025	3ヶ年平均 A			
水力	18	19	15	37	28	19	28	21	8	設備更新に伴う撤去工事の増。
火力	77	40	64	42	66	41	50	154	▲105	除却対象設備の減。
原子力	10	12	31	46	11	28	28	18	10	安全対策工事に伴う撤去工事の増。
新工ネ	0	0	2	2	5	5	4	1	3	設備更新に伴う撤去工事の増。
業務	2	2	2	2	2	3	2	6	▲4	厚生施設の関係会社移管による減。
合計	109	76	116	128	111	96	112	200	▲88	

※2022年度は推定実績

- 原子力安全対策工事による特定固定資産および建設中の資産の増加や、燃料費の高騰による運転資本の増加により、事業報酬全体では前回改定原価と比較して、124億円増加の660億円となっております。
- 事業報酬率は、実績に基づき自己資本報酬率・他人資本報酬率を算定し、資本構成比で加重平均した結果、2.8%となりました。

1. 原価の内訳

(億円)

	今回 A	前回 B	差 A-B	備考
特定固定資産	27,035	24,058	2,977	原子力安全対策工事等の増
建設中の産 資	1,464	972	492	原子力安全対策工事等の増
使用済燃料再処理 関連加工仮勘定	431	-	431	再処理等抛出金法による増
核燃料産 資	1,504	1,599	▲96	日本原燃への前払金の減
特定投資	423	470	▲48	燃料調達関係プロジェクトの減
運 転 資 本	営業資本	1,375	879	総原価見直しによる増
	貯蔵品 (燃料・その他)	1,549	722	燃料貯蔵品の増
	計	3,803	2,097	1,706
繰延償却資産	-	-	-	
レートベース合計①	34,659	29,196	5,463	
事業報酬率②	2.8%	2.9%	▲0.1%	
事業報酬（一般送配電 事業者含む）③=①×②	970	847	124	
一般送配電事業者の 事業報酬④	310	310	-	現行の託送料金原価より
事業報酬⑤=③-④	660	536	124	

2. 事業報酬率の算定方法

料金算定規則等を踏まえ、自己資本報酬ならびに他人資本報酬率を実績に基づき算定し、30：70で加重平均することにより算出。

○自己資本報酬率

- 料金算定規則に基づき、「自己資本利益率」および「国債、地方債等の公社債の利回り」を基に算定
- 採録期間については、**前回認可時と同様に7年間**を採用（2014～2020年度）
（前回認可では、旧供給約款料金審査要領を準用し7年間を採録）
- β値の採録期間は、**自己資本報酬率の採録期間と同様**

○他人資本報酬率

- 審査要領に基づき、直近1年間のみなし小売電気事業者の平均有利子負債利率を適用

(算定結果)

	資本構成	報酬率	(参考) 前回
自己資本報酬率 (β=0.81)	30%	7.72%	6.36%
他人資本報酬率	70%	0.66%	1.44%
事業報酬率	100%	2.8%	2.9%

※レートベースには、建設準備口の全件名（5億円程度）を原価不算入としております。